

令和5年度第1回大船渡市総合教育会議会議録

1 日 時

令和5年8月22日（火） 午後3時30分から午後4時50分まで

2 場 所

大船渡市役所 教育委員会会議室

3 出席者

(構成員) 市長 瀧上清、教育長 小松伸也、教育委員 柏崎正明、教育委員 村谷志保、
教育委員 鈴木晴紀、教育委員 清水恵子

(事務局) 教育次長 伊藤真紀子、学校教育課長 佐藤和生、教育総務課課長補佐 金野幸
恵、学校教育課課長補佐 武田貴子、教育研究所指導主事 餘目崇史、教育研
究所指導主事 高橋文義

4 意見交換

- (1) ICT教育の推進について
- (2) 特別支援教育の充実について

5 会議の概要

(教育次長)

- ・ただいまから令和5年度第1回大船渡市総合教育会議を開会する。瀧上市長からあいさつをお願いします。

(市長)

- ・ご多用中のところ出席いただき、また、日頃から教育行政の推進はもとより市政へのご理解とご協力に感謝する。

総合教育会議は、首長と教育委員会が十分な意思疎通、相互連携を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有し、より一層民意を反映した教育行政を推進していくために協議・調整を行う自由な意見交換の場である。

少子高齢化に伴う人口減少や急速な社会のデジタル化に対応しながら、持続可能なまちづくりを推進していくためには、社会の変化に的確に対応する知識や判断力、人間性を備えた人づくりが肝要である。本日は、その人づくりの根幹を担う学校教育の分野における「ICT教育の推進」及び「特別支援教育の充実」について意見交換をしたいと思う。

(教育次長)

- ・次第3 意見交換からの進行は、市長をお願いします。

(市長)

- ・(1) ICT教育の推進について、事務局から説明を求める。

(学校教育課長)

- ・資料等に基づき説明。

(市長)

- ・ただ今の説明について、質問・意見等を求める。

(柏崎委員)

- ・授業交流会や教育懇談会等では、教員が子どもたちとともにデジタルに慣れ親しみ、効果的に活用していた。今後の課題としては、教員のデジタル活用のスキルの向上と、現在1名のICT支援員を複数配置していくことである。ICT支援員の複数配置によって、教員のICT活用機会の増加やICT活用指導力の向上が期待できる。

(鈴木委員)

- ・ICT支援員の配置の成果として、教員への助言により質の高い利活用につながったとあるが、ICT教育を推進していく上での課題は何か。

(学校教育課長)

- ・ICT支援員の人材確保と、学校間、教員間のICT活用能力の格差が課題である。支援員は、教員経験者かつICT教育に精通している人材が望ましく、ICT活用能力については、一部の教員だけではなく、全体の底上げが必要と考えている。

(鈴木委員)

- ・若い教員はICT教育に馴染み授業を進めることができると思うが、年配の教員はどうか。若い教員は年配の教員には教えづらく、年配の教員も若い教員には聞きづらいと感じているのではないか。

(学校教育課長)

- ・年齢関係なく、互いに教え合うという風土が出来ている学校もある。ICT支援員については、ICTの活用に明るくない教員の補助として授業に入るといった事例もあるため、その点を進めていきたい。

(教育長)

- ・文部科学省の基準によるとICT支援員は4校に1名配置することとなっている。当市は小中学校が15校あるため、さらに必要になる。まずは今年度1名を配置し、ICT支援員が授業の中でどのように活用され、学校側が何を期待するのかを把握しながら、活用のあり方を探っていき、徐々に増やしていきたいと考えている。

(村谷委員)

- ・わが子がタブレットを持ち帰る日が昨年度よりも格段に増え、操作も習熟している様子から、学校で頻繁に使用していることを実感している。ICTを活用し、効率的な授業や教材研究が行えるようになることで、教員の多忙化解消の一翼を担えればいい。
- ・タブレット活用の利点は、視覚的で理解しやすく、興味関心を持って授業に臨めることや、発言が得意でない児童生徒の意見が拾いやすくなることである。一方で、視覚に訴える授業になりやすく、従前の授業で大切にしてきた相手の意見をよく聞くこと、ひとつのことを深く考えることなどが疎かになる可能性もある。家庭や学校での体験活動も大切にしてほしい。

(学校教育課長)

- ・タブレットの持ち帰りについては、教育委員会でも呼びかけており、増加している。タブレットの活用により全員の意見が共有されるため、さまざまな児童生徒の考えを深めることができる。今後も、視覚的に捉えることができるタブレットのよさを活かしながら、それだけに頼るのではなく、聞くことや考えること、話し合うことや体験活動を

授業等に取り入れていきたい。

(清水委員)

- ・小学校の授業を参観し、タブレットを活用した授業がうまく成立していることを実感した。今後の課題として、多忙化解消にどうつなげていくかが挙げられる。雑誌等で、タブレットの活用により、学校側が家庭での予習復習により関わりやすくなり、学校での時間の使い方が変化したという事例が紹介されていた。それらを参考に、教員がより効率的に充実した授業をするための環境づくりを今後どのように支援していくのか、大船渡市に合った授業の在り方のステップアップを期待する。
- ・ICT支援員については、教員経験者かつICTの技術を持った人を確保するのは困難である。大学との連携や文部科学省の事業を活用することも1つの方法である。

(学校教育課長)

- ・ICTの導入当初は、かえって時間がかかるという声もあったが、使い慣れることによって技術力が上がり、教員の多忙化解消につながっている。ICT支援員については、意見を大いに参考にしながら、教員経験の有無も含めて模索しながら増員の方向で検討していきたい。

(鈴木委員)

- ・小学校の音楽の授業を参観した際、リコーダーの演奏をタブレットに録音し、曲の音色を調整していく場面があり、タブレットの効果的な活用に感心した。児童生徒が1時間の授業の中で自ら操作をできるようになることで、文部科学省の答申にある個別最適な学び、指導の個別化、学習の個性化につながっていく。

(学校教育課長)

- ・タブレットの活用については、音楽だけではなく体育や英語等でもどんどん活用されている。1人1台端末が導入されてから2年経過したが、将来を見据えたICT教育、またはICT機器を使った授業をどう創造していくか検討していかなければならない。

(市長)

- ・次に、(2) 特別支援教育の充実について、事務局から説明を求める。

(学校教育課長)

- ・資料に基づき説明。

(柏崎委員)

- ・特別支援学級の授業を参観したが、教員が一人ひとりの状況に応じた教材や教具の工夫、教科等の効果的な活用を図って、個に応じた学習指導に努めている。また、児童生徒は、教育的支援によって持っている能力を最大限に発揮しようと努力している。特別な教育支援を必要とする児童生徒が増えていることから、特別支援教育を推進していくうえで、早期から継続した支援体制の整備が大切である。就学から卒業まで、学校と保護者が連携し、児童生徒の教育的ニーズや支援方法等について共通理解を図っていくことが求められている。

(高橋指導主事)

- ・市内の特別支援学級の数は年々増えており、要になるのが各学校に配置されている特別支援コーディネーターである。特別支援コーディネーターを中心に、気になる児童生徒がいる時は、一次支援としてチェック表を使いながら共有を行い、対応を検討する。一次支援で対応が困難な場合には二次支援となり、市の特別支援教育相談員や教

育研究所の職員が学校を訪問し、助言を行っている。二次支援でも対応が困難な場合は三次支援となり、主に気仙光陵支援学校の特別支援コーディネーターを中心に支援のあり方について検討を行うことになっている。

(鈴木委員)

- ・昨年度の特別支援教育の実績から、学校と保護者、関係機関とのよりよい協力関係の構築がなされていると感じている。さらなる充実に向け、個別の教育支援計画、個別の指導計画の活用促進等により、今後も各校種間の接続、情報交換を密にして、一貫した継続的な支援をお願いしたい。校内研修は、指導主事が出向き2年間で市内全学校で実施するということであり、教員の指導力が大いに高まっていくだろう。

(高橋指導主事)

- ・対応に困っている児童生徒がいた場合、個別の指導計画に基づき、助言を行っている。指導計画が作成されていない場合は作成を依頼している。
- ・指導主事による校内研修は、今年で2年目、2回1セットの研修となっている。1回目はユニバーサルデザインの研修を行い、疑似体験を通して、障害のある児童生徒が実際に困っていることに対して気づきを得るのをねらいとした。2回目は担当クラスで特に気になる児童生徒に対し、1か月の間で把握した児童生徒の様子や支援結果を共有し、児童生徒の見取り方や支援の在り方についてグループワークを実施した。受講者からは非常に有意義だったという感想が寄せられたことから、来年度以降につながるよう検討していきたい。

(村谷委員)

- ・特別な教育支援を必要とする子どもが増えている背景には、医療の発達や周囲の認識が高まっていることも考えられるだろう。障害特性の程度は、グラデーションに例えられるとおり、体調や周囲の理解、環境によって変化するといわれている。周囲の理解を深め、環境を整えることによって、子ども自身が安心感をもつことが大事である。設置が検討されている学習障害の通級教室も、子ども一人ひとりに合わせた教育支援の一助になると考える。周囲の理解がまだ足りず、努力不足と自身を責める子どももいるため、さらに理解を深めていってほしい。

(学校教育課長)

- ・障害特性を持った児童生徒への合理的配慮、ユニバーサルデザインについて、今後も研修を行い、1人でも多くの子どもが自分らしさを発揮し、安心して学校に通えるように努めていきたい。

(清水委員)

- ・小学校の授業参観では、教員が支援の必要な児童に寄り添った授業をしており、素晴らしい取組をしている。支援の必要な児童に、ICTはどう関わってくるのか。
- ・今の子どもたちは昔よりも障害特性を持った子どもと接触する機会が多くなり、受け入れやすくなっている。家庭でも障害について会話される時代になった。このような取組は支援を必要とする子どもだけではなく、周囲の子どもにも非常に大きな影響を与えるため、障害への学習の機会や交流の機会が増えたらいいと思う。

(学校教育課長)

- ・インクルーシブ教育の考え方でもあるが、様々な学習を同じ場所で行うことで、支援が必要な子どももそうでない子どもも育つことが理想である。

- ・ICTとの関わりであるが、1人1台端末が叫ばれる前から特別支援教育、特に視覚優位の特性を持つ子どもにとって大いに学習の手助けになっている。

(教育長)

- ・現在、1つの学級に2、3人は、障害特性をもった子どもがいるとされている。昨年9月の国連障害者権利委員会の勧告によると、障害のある子どもと障害がない子どもが可能な限り同じ場で共に学ぶための環境整備の推進が必要と言われている。この考え方は昔からあったが、今は保護者が障害のある子どもを通常学級に通わせることで、当人もその周囲の子どもも接し方等を学ぶ機会になるという考え方に変わってきている。インクルーシブな学校運営が広がり、子どもの特性が重んじられ、それぞれのニーズに合わせた教育が求められている。個を大切にする、個別最適など言われているが、そもそも一人ひとりを重要視しない教育はあり得ない。ICTはツールの1つであり、人間を育てるのはあくまでも人間である。少子化の中、10年後、20年後の学校教育の在り方を考えることは大きな課題ではあるが、変化の激しいこの行先の不透明な時代であるからこそ、自他の命を大事にすることを教育の核心として、子どもたちには切磋琢磨しながらたくましく生きていってほしい。教育者としては、自立し、社会の一員として活躍する子どもたちを育てることが大きな使命だと考える。

(柏崎委員)

- ・新入生保護者説明会などの機会を捉え、発達障害についての説明を行い、支援を要する児童の特性を学校と保護者とがお互いに理解を深め、早期支援につなげていくことも大切である。すべての学校で発達障害について説明し、早期支援につなげている自治体もある。他市の取組も参考にしながら、取り組んでいくのがよい。

(学校教育課長)

- ・保護者の発達障害に対する理解も重要であるため、新入生保護者説明会等での説明については、県内他市の取組も参考に検討していきたい。

(市長)

- ・これから生きる子どもたちの教育というのは、保護者や学校だけではなく、社会全体で考えていかなければならないと思っている。本日いただいた貴重なご意見を参考に、市としても、児童生徒の健全な育成のため、引き続き積極的に取り組んでいきたい。

(教育次長)

- ・以上をもって令和5年度第1回総合教育会議を終了する。